

契 約 書 (案)

発注者公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団（以下「甲」という。）と受注者
（以下「乙」という。）とは、愛知県体育館始め２施設で使用するガスの
需給に関し、次の条項によりガス需給契約を締結する。

（契約の目的）

第１条 乙は、別添の仕様書に基づき甲が愛知県体育館始め２施設で使用するガスの需要に
応じて甲に安定的にガスを供給し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

（契約金額）

第２条 契約品目及び契約金額は次のとおりとする。

- 品 目 都市ガス 13A
- 契約金額

施設名	基本料金（１月あたり）		従量料金単価（１ｍ ^３ あたり）	
		うち消費税等		うち消費税等
愛知県体育館	円	円	円	円
愛知県武道館	円	円	円	円

なお「うち消費税等」は、消費税法及び地方税法の規定により算出したものである。

（需給場所）

第３条 需給場所は次のとおりとする。

番号	施設名	場所
１	愛知県体育館	名古屋市中区二の丸１－１
２	愛知県武道館	名古屋市港区丸池町１丁目１－４

（契約期間）

第４条 契約期間は、令和６年４月１日から一般ガス導管事業者の定める令和７年３月の定
例検針日までとする。

（契約保証金）

第５条 契約保証金は、〇〇〇〇。

（権利義務の譲渡等）

第６条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約から生ずる一切の権利義務を第三者に
譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、信用保証協会及び中小企業信
用保険法施行令（昭和２５年政令第３５０号）第１条の３に規定する金融機関に対して売掛債
権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

- 2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団財務規程（以下「財務規程」という。）第5条に規定する事務局の出納員が、総合振込精査表等により支出の決定をした時点で生ずるものとする。

（危険負担等）

第7条 契約の履行前に甲及び乙の双方の責に帰することができない理由により生じた損害は、乙の負担とする。ただし、乙が善良な管理者としての注意を怠らなかったと認められるときは、甲は相当の損害を負担することができる。

（秘密の保持）

第8条 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約金額の変更）

第9条 契約後において、乙のガス供給費用等の変動により契約金額の改定を必要とするときは、甲乙協議の上、価格を改定することができる。

（計量及び検査）

第10条 乙は、毎月1回、甲乙協議の上決定した日に乙又は託送供給実施者が設置した計量器により記録された値により計量し、その結果について、甲の指定する職員による検査を受けなければならない。

- 2 検査の方法その他必要な事項は、設置される計量器の状況等に応じて、甲乙協議の上、決定するものとする。

（履行遅滞の場合における違約金）

第11条 乙は、この契約に基づくガスの供給ができなかったときは、違約金を甲に支払わなければならない。ただし、天災地変その他やむを得ない理由によると甲が認めた場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定による違約金は、遅延日数に応じ未納部分相当額（1,000円未満の端数金額及び1,000円未満の金額は、切り捨てる。）に対し、年14.5パーセントの割合で算出した額とする。
- 3 前項の違約金に100円未満の端数があるとき、又は違約金が100円未満であるときは、その端数金額又はその違約金は徴収しないものとする。

（ガス料金及び代金の支払等）

第12条 乙は、第10条第1項の検査終了後、速やかに当該月のガス使用に係るガス料金を愛知県体育館始め2施設に別に、適法な請求書をもって請求するものとし、甲は、請求書受理後30日以内にガス料金を支払わなければならない。

- 2 前項のガス料金は、基本料金、従量料金及び取引に係る消費税及び地方消費税の合計金額とし、契約履行完了に至るまでの一切の経費を含むものとする。なお、その金額に1円

未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

- 3 前項の基本料金は、第2条で規定した金額とする。
- 4 第2項の従量料金は、第2条で規定した従量料金単価を「原料費調整制度」及び経済産業省資源エネルギー庁が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策」に基づき調整した従量料金単価（以下「調整後従量料金単価」という。）に当該月のガス使用量を乗じた金額とする。なお、当該調整額を明示した書類を別途送付するものとする。
- 5 前項の原料費調整制度に基づく調整は、当該需要場所を供給区域とする旧一般ガス事業者の基本約款に定める原料費調整額と同じ算定方法とする。
- 6 第1項のガス料金の支払を遅延したときは、甲は政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定に基づいて年2.5パーセントの割合で算出した遅延利息を乙に支払わなければならない。

（契約の解除）

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
 - (2) 契約の履行を遅延し、又は品質数量に関し不正な行為があったとき。
 - (3) 甲の行う検査等に際し、係員の職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
 - (4) 期限内に契約を履行する見込みがないと認められたとき。
 - (5) 契約解除の申立てをしたとき。
 - (6) 所定の日時までに契約保証金を納付しないとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、契約期間の基本料金合計に、第2条に規定した従量料金単価に別添仕様書に記載した契約月別使用量を乗じて得た契約期間の従量料金合計を合わせた金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第2号又は第4号に掲げる事項が、乙の責に帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
 - (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責に帰すべき事由によって履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 前2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。また、既納物件があるときは、甲においてこれを調査し、相当代価を乙に支払うものとする。

(談合その他不正行為に係る解除)

第 14 条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条第 1 項若しくは第 2 項（第 8 条の 2 第 2 項及び第 20 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 8 条の 2 第 1 項若しくは第 3 項、第 17 条の 2 又は第 20 条第 1 項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）及び第 7 条の 9 第 1 項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - (3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第 8 条の 4 第 1 項の規定による命令（以下「競争回復措置命令」という。）を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。
 - (4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。
 - (5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第 198 条の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。
- 3 前条第 2 項及び第 4 項の規定は、前 2 項により契約を解除した場合に、これを準用する。

(談合その他不正行為に係る賠償金の支払)

- 第 15 条 乙は、前条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、該当した日までの基本料金合計に、調整後従量料金単価に該当した日までの使用料実績を乗じて得た従量料金合計を加えた金額の 10 分の 2 に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第 1 項第 1 号から第 3 号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。
- 2 乙は、前条第 1 項第 4 号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、該当した日までの基本料金合計に、調整後従量料金単価に該当した日までの使用料実績を乗じて得た従量料金合計を加えた金額の 10 分の 3 に

相当する額を支払わなければならない。

- (1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。
 - (2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

(暴力団等排除に係る解除)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。
 - (2) 暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

- 第 17 条 乙は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。
- 2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

(管轄裁判所)

- 第 18 条 この契約に関する訴訟については、名古屋地方裁判所を管轄裁判所とする。

(財務規程の準用)

- 第 19 条 この契約の条項に定めるもののほかは、財務規程の定めるところによる。

(協議)

- 第 20 条 この契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、甲乙それぞれ 1 通を保管する。

令和 6 年 月 日

甲 名古屋市中区新栄 1 丁目 4 9 番 1 0 号
公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
理事長 岡 本 範 重

乙